

# 「学術会議、国と別法人に」

## 内閣府有識者懇が中間報告

日本を代表する学者の組織である日本学術会議が国の機関から切り離される見通しとなった。組織改編を議論してきた内閣府の有識者懇談会（座長＝岸輝雄・東京大名誉教授）が21日、「国とは別の法人格をもつ組織にするのが望ましい」との中間報告をまとめた。発足して約75年、学術会議は大きな曲がり角を迎える。

▼3面＝見通せぬ独立性  
中間報告は学術会議の

機能について、「政府などに対し、独立した立場から客観的で学術的・科学的な根拠にもとづく助言をすること」と説明。

助言の内容が政府の方針と一致しない可能性もあるため、可能な限り高い独立性を保つべきだとした。その上で、国から切

議側が反発。政府・与党は論点をすらす形で、学術会議の組織や運営の問題を持ち出した。

政府は昨年12月、国機関として残す案をつくったが、会員選考に第三者が関わる点などが「学術の独立性」を奪かずと一致しない可能性もあるため、可能な限り高い独立性を保つべきだとした。その上で、国から切

り離して法人化するのが望ましいと結論づけた。学術会議をめぐっては、3年前、当時の菅義偉首相が会員候補6人の任命表。3年前の任命拒否問題で焦点となつた会員選考は、「科学者のうちから、独立して選考する」

とする一方、選考過程に外部の目を入れるとしている。

現在国費でまかなつて

いる年約10億円の運営費については、財政基盤を多様化した上で、引き続き必要な財政支援をするとした。ただ、費用の大部分が国費でまかなわれるとして、ガバナンスの強化も求めている。業務や財務を監査する監事や、活動や運営を検証する評価委員会を設ける。いずれも大臣が任命するとしており、政府が学術会議の運営や活動に介入する余地がある。

今後、政府が学術会議の意見を聞きながら制度設計を進め、新たな法案をつくる。(村山知博)